

平成 25 年度 第 3 回地震・火山噴火予知研究協議会 議事録 (案)

日時 平成 26 年 1 月 28 日(火) 10:00~12:50
場所 東京大学地震研究所会議室 (1 号館 3 階)

出席者：

(委員)

京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻 (議長)	教授	平原和朗
鹿児島大学大学院理工学研究科附属南西島弧地震火山観測所 (副議長)	教授	宮町宏樹
北海道大学大学院理学研究院附属地震火山研究観測センター長	教授	谷岡勇市郎
弘前大学大学院理工学研究科附属地震火山観測所長 (所長代理)	准教授	小菅正裕
東北大学大学院学術研究科附属地震・噴火予知研究観測センター長	教授	松澤 暢
東京大学地震研究所長	教授	小屋口剛博
東京大学地震研究所地震予知研究センター長	教授	平田 直
東京大学地震研究所地震火山情報センター長	教授	佐竹健治
東京大学地震研究所火山噴火予知研究センター長	教授	武尾 実
東京大学地震研究所観測開発基盤センター長	教授	岩崎貴哉
東京大学地震研究所地震火山噴火予知研究推進センター長	教授	吉田真吾
東京大学大学院理学系研究科附属地殻化学実験施設長	教授	鍵 裕之
東京工業大学火山流体研究センター草津白根火山観測所長	教授	野上健治
名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山研究センター長	教授	山岡耕春
京都大学防災研究所附属地震予知研究センター長	教授	飯尾能久
京都大学防災研究所附属火山活動研究センター長	教授	井口正人
京都大学大学院理学研究科附属地球熱学研究施設火山研究センター長	教授	鍵山恒臣
高知大学理学部附属高知地震観測所長	教授	田部井隆雄
東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻	教授	井出 哲
秋田大学大学院工学資源学研究科	教授	西谷忠師
鳥取大学大学院工学研究科	准教授	塩崎一郎
東海大学海洋研究所地震予知研究センター	教授	長尾年恭
東京大学地震研究所地震・火山噴火予知研究協議会企画部部長	教授	加藤尚之
東京大学地震研究所地震・火山噴火予知研究協議会企画部副部長	教授	森田裕一
京都大学防災研究所附属地震予知研究センター (協議会予算委員長)	教授	西上欽也
環境防災総合政策研究機構	環境防災研究所所長	藤井敏嗣
産業技術総合研究所地質情報総合センター	総括研究主幹	山元孝広
IODP Management International, Inc.	President & CEO	末廣 潔

(オブザーバー)

文部科学省研究開発局地震・防災研究課 課長 森澤敏哉

文部科学省研究開発局地震・防災研究課	地震火山専門官	重野伸昭
文部科学省研究開発局学術調査官	横浜市立大学大学院教授	吉本和生
国土交通省国土地理院地理地殻活動研究センター	地殻変動研究室長	畑中雄樹
防災科学技術研究所観測・予測研究領域	観測・予測研究領域長	棚田俊收
気象庁地震火山部管理課	地震情報企画官	青木 元
気象庁地震火山部火山課	火山対策官	松森敏幸
気象庁地震火山部管理課	情報管理係長	瀧山弘明
海洋研究開発機構地震津波・防災研究プロジェクト	特任技術研究副主任	中田令子
産業技術総合研究所活断層・地震研究センター	総括研究主幹	小泉尚嗣
海上保安庁海洋情報部技術・国際課	海洋研究室長	西澤あずさ
東京大学地震研究所	事務長	戸張勝之
東京大学地震研究所研究支援チーム共同利用担当	専門職員	富澤 稔

欠席者：

(委員)

九州大学大学院理学研究院附属地震火山観測研究センター長	教授	清水 洋
立命館大学総合理工学研究機構	教授	小笠原宏
東京大学地震研究所	教授	中田節也

【報告事項】

1. 文部科学省より報告

文部科学省・重野地震火山専門官より、測地学分科会における審議状況、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について（建議）」、地震及び火山観測研究における年次基礎データ（平成25年度）、平成26年度地震調査研究関連政府予算案等について報告があった。

2. 予知研究の業務実施報告書

地震研究所・戸張事務長より、予知研究の業務実施報告書提出の依頼があった。

3. 平成24年度年次報告【成果の概要】について

加藤企画部長より、平成24年度年次報告【成果の概要】の印刷について報告があった。

4. 平成25年度年次報告のとりまとめ方法と成果報告シンポジウム

加藤企画部長より、平成25年度年次報告のとりまとめについて説明があった。また、成果報告シンポジウムが、平成25年3月12日～14日に東京大学武田先端知ビル武田ホールにて開催されることが報告された。

5. 研究推進体制検討委員会報告

谷岡研究推進体制検討委員長より、平成25年度第1回地震・火山噴火予知研究協議会で諮問された事項について以下のように報告があった。(1) 次期研究計画の研究内容が従来よりも広い範囲に及ぶため新たな機関・部局が協議会に参加する必要があること、また、協議会の名称も検討が必要であること。(2) 研究課題を連携して推進するために研究戦略室を設置すること。(3) 次期研究計画を推進するための計画推進部会の考え方について。(4) 研究戦略室設置等に伴う協議会規則改正案について。(5) 関連研究分野と

の連携や研究成果を社会に伝える方法について。協議会規則改正案については、考え方は概ね理解が得られ、今回の協議会で審議することとした。

6. 次期計画予算、補正予算について

地震研究所・戸張事務長より、地震研究所の今年度補正予算と次期計画の来年度予算について報告があった。森田企画部副部長より、補正予算への対応について説明があった。

7. 東京大学地震研究所と京都大学防災研究所の拠点間連携について

森田企画部副部長より、次期計画では研究計画が広がることから、他分野、特に防災研究分野との連携が必要であり、それを進めるために東京大学地震研究所と京都大学防災研究所の拠点間の連携の構想について説明があった。具体的な実施体制や拠点間連携による共同研究公募の検討状況の報告があった。

8. 研究戦略準備室報告

谷岡研究戦略準備室長より、計画推進部会準備会の設置や次期計画の予算配分方針を含め、研究戦略準備室の活動について報告があった。

9. 次期計画実施検討委員会の審議状況

次期計画実施検討委員会の西上委員長より、次期計画実施検討委員会の審議状況と今後の予定について報告があった。

10. 企画部流動教員ポストの人事について

加藤企画部長より、平成25年度第2回協議会で設置が認められた企画部流動教員ポスト候補者選考ワーキンググループが推薦した名古屋大学大学院環境学研究科の渡辺俊樹教授が東京大学地震研究所教授会で承認されたことが報告された。また、東京大学地震研究所教授会から名古屋大学大学院環境学研究科の教員を派遣する交流人事が検討されていることについて報告された。

11. 平成26年度地震研究所客員教員の推薦

加藤企画部長より、協議会から推薦された平成26年度地震研究所客員教員候補者が地震研究所共同利用委員会で承認されたことについて報告があった。

12. 委員の交代について

加藤企画部長より、高知大学高知地震観測所長に田部井隆雄教授が就任したことから協議会規則に基づき田部井教授が協議会委員に就任したことが報告された。

【審議事項】

1. 平成25年度第2回地震・火山噴火予知研究協議会議事録（案）の承認

平成25年度第2回地震・火山噴火予知研究協議会議事録（案）が承認された。

2. 協議会名称ワーキンググループの設置について

研究推進体制検討委員会から提案された協議会の名称変更について検討するためにワーキンググループを設置することが承認された。ワーキンググループの構成は議長に一任し、今回の協議会でワーキンググループから検討結果を報告することとなった。

3. 平成26年度からの参加機関について

加藤企画部長より、平成26年度から東京大学史料編纂所、新潟大学災害・復興科学研究所、独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所が協議会に参加することが提案され、原案通り承認された。

4. 地震・火山噴火研究の連携と協力に関する協定について

加藤企画部長より，平成26年度から5年間の地震・火山噴火研究の連携と協力に関する協定について提案があった。原案について軽微な修正の後，承認された。

5. 研究戦略室構成員選考委員会設置について

研究推進体制検討委員会から提案された研究戦略室構成員選考委員会の設置について審議し，原案どおり承認された。直ちに協議会委員による選考委員の選挙を行い，松澤委員と清水委員が選考委員に選ばれた。残る2名の選考委員は平原協議会議長が指名することが確認された。

6. 拠点間連携共同委員会委員の推薦について

森田企画部副部長より，東京大学地震研究所と京都大学防災研究所の拠点間連携に関連して，両研究所間の拠点間連携による共同研究を進めること，拠点間連携共同委員会を設置し協議会から委員を推薦すること，京都大学防災研究所の代表者を協議会委員とすることが提案され，原案通り承認された。

【その他】

1. 学術大型研究計画について

平成25年度第1回と第2回の協議会で紹介され，協議会として支持することとした学術会議「大型研究計画」提案の審査状況について，佐竹委員および加藤企画部長から報告があった。

2. 平成26年度地震研究所公募研究・特定共同利用(A)について

加藤企画部長より，地震研究所平成26年度共同利用のうち，建議に関連する特定共同利用(A)と公募研究が2月上旬に公募開始になる予定であることが紹介された。また，東京大学地震研究所と京都大学防災研究所の拠点間連携による公募研究は平成26年4月以降に公募する予定であることも報告された。